

テッサ・モーリス・スズキ著 『北朝鮮へのエクソダス ——帰国事業の影をたどる』

朝日新聞社、2007年

在日朝鮮人の「帰国事業」の成立過程は、今までほとんど公に議論されることはなかった。この帰国事業に関わった多くの人々が今でも生きているということもその理由ではあるが、この事業には簡単には説明できない、個人及び各国の内外の事情が複雑に絡み合っていたからでもある。しかし、その実情は具体的に証明できず、これまで謎につつまれてきたのが現状である。

近年に入り、北に帰国した人々の悲惨な生活や政治収容所での粛清などの話がメディアで取り上げられ、「地上の楽園」「極楽」であると宣伝をし、在日朝鮮人たちを北朝鮮へ「帰国」させた帰国事業の主体であったと言われる北朝鮮と朝鮮総連への批判が集中されている。帰国事業によって、1959年12月から84年の第187次帰国までのおよそ25年間に、10万人近い在日朝鮮人（合計93,339人）が「社会主義祖国」朝鮮民主主義人民共和国に「永住帰国」したが、そのなかには、非帰化朝鮮人を含む日本国籍所有者6,679人（そのうち1,871人が日本人妻）も含まれていた。このような大事業が北朝鮮と朝鮮総連の力だけで実現できたのだろうか。

本書でモーリス・スズキ氏は新たに公開されたジュネーブの赤十字国際委員会（ICRC）の数千ページに及ぶ「帰国事業」の資料を解説し、帰国事業が本格的に始まる1958年よりかなり前の段階から、日本政府と日本赤十字が在日朝鮮人の帰国事業を「立案」し、赤十字の国際委員会や北朝鮮側にも積極的に働きかけてきたという「新事実」を明らかにしている。資料によると、日本の外務省の出身であった井上益太郎が「政治的な目的」で日本赤十字社の外事部長に就任し、日本政府と国際赤十字社を繋げながら「帰国事業」を積極的に推進していた。そして、日本政府および日

本赤十字こそが帰国事業の「発起人としてもっとも大きな力をふるった」（100頁）理由は、生活保護世帯や左翼の多かった在日朝鮮人を、治安上の問題からも北朝鮮に「帰還」させることによって厄介払いする意図があったからだという。

当時の日本政府や保守派にとっては、特に「経済上の理由」から、在日朝鮮人の存在が、日本の社会福祉に関連する財政を圧迫するものと見なされていた。したがって、在日朝鮮人たちを59年に新たに形成されつつあった国民的な福祉制度の外に「排除」することとこの「帰国事業」の促進が、同時期共通の目的によって結ばれた動きであったという見方がこの本でははっきりと示されている。いわゆる「陰謀説」である。

また日本政府と日本赤十字は、「ICRCによる帰国事業の推進」を帰国事業実現の前提条件として拘っていたが、その理由は、韓国の強硬な反対をかわしアメリカの承認を取り付けるためにはICRCの援助が不可欠だったからである。それは、帰国者の殆どが朝鮮半島の南出身で、彼らの故郷の南ではない新しい祖国「北朝鮮」へ「永住帰国」するのを、日本政府としてもすべて「純粋な人道措置」としては考えていなかったからであろう。

そもそも在日朝鮮人の集団帰国事業においてもっとも不明なのが、なぜ58年時点で北朝鮮は従来の方針を変え、突然「集団帰国事業」を推進するようになったのかである。モーリス・スズキ氏は本書でソ連当局と金日成の会談を引用しながら、帰国事業推進の理由を ①中国軍の撤退と労働力の穴埋め ②韓国政府との正統性の競争 ③日韓会談阻止 ④日米関係にくさびを打ち込む政治的な目的、という4つに整理している。その中で興味深いのが、金日成が帰国事業を日本と米国との

間の政治的分断を生むものと捉えていたことである。

本書が従来の帰国事業を分析する研究書と区別されるのは、冷戦という国際政治の文脈の中で帰国事業を読み解く作業である。当時の岸政権にとって帰国事業とは、李承晩政権の対日強硬姿勢への有効な外交カードであり、同時に、安保改定で対立する国内の保革勢力が共に賛成するテーマとして政治的にも利用価値の高いものであった。事実、岸政権は「左派」やマスコミの支持する帰国事業を当時の総選挙対策として考えていたのである。日韓関係を重視する米国政府が帰国事業の推進に反対しなかったのも、それが「改定安保条約とセットになっていた」(268頁)からに他ならない。一方ソ連もライバル中国に対抗して地域への影響力を維持・強化するという冷戦的発想から、日本と北朝鮮の間のこの「用心深い協同作業」を支援した(257-258頁)。それを著者は、北朝鮮への帰国は、究極的には「冷戦の分断線をまたぐ暗黙のパートナーシップによる創作」であったと述べている。

本書が赤十字国際委員会の大量の未公開公文書を読み込み「政治的に極めてデリケートな」問題を取り上げて論じながらも、ヒューマニズム的な印象を与えているのは、著者が新潟、大村収容所、韓国済州島、北朝鮮、そして国際赤十字委員会のあるジュネーブへと取材に行ったところでの個人的な印象や感慨が挿入されており、さらに実際の帰国者、再帰国者、朝鮮問題研究家、赤十字関係者ら多くの人々にインタビューした個人的な体験や考えの変化がそのまま書き記されているからである。実際に帰国した人たち、帰国しようとしてとどまった人たちからの聞き取りも、物語風に語られるから本書はとても読みやすいし分かりやすいものになっている。

著者の「この物語にさらなる光を投げかけよう」というよびかけには到底及ばないにしろ、敢えていくつかの点で個人の意見を付加してみたい。まず、本書に描かれている帰国した在日朝鮮人は「政治的に利用された」受身としてのイメージがやや強い。50年代後半の在日朝鮮人社会に存在していた新しい祖国への憧れと社会主義祖国建設

への「自由意志」の存在も、大衆運動と集団帰国へと向かうエネルギーになったのではないだろうか。

次に、著者は本書には「まだ空いたままの穴がたくさんあることは承知している」(328頁)と述べたうえで、日本共産党、社会党、日朝協会より、帰国事業の計画を実際に実行に移す力を持っていたであろう各国政府や赤十字、朝鮮総連などに分析の光を当てている。実際その通りではあるが、超党派的な全国の大衆運動の勢いが59年2月、日本政府の「閣議決議」をもたらした重要な原因であったことを考慮すると、海外の動きと国内の動きを分離して解釈することにはもっと説明が必要であろう。国際赤十字に何年間も文書を送り続けた日本赤十字社社長島津忠承と外務部長井上益太郎の文書には、帰国許可を要求する日本の国内デモの事情を詳しく報告しながら、国際赤十字の「関与」を促しているのもその事例である。

最後に、物語は「そもそも日本の官僚、自民党の政治家、日本赤十字社の動きから始まったのだ」(330頁)という「日本陰謀説」についてである。国際赤十字に送られていた全体文書には日本の一貫した「追出し」の執念も見えるが、それと同時に、韓国側の在日朝鮮人帰国受け入れ拒否による「脱出口閉鎖」が、在日朝鮮人の北朝鮮集団帰国の実現に繋がったことも忘れてはなるまい。

とはいえ本書が、在日朝鮮人帰国事業の研究の領域を幅広く広げた価値ある労作であることにはかわりはない。本書の最後に、著者は帰国物語と帰国者たちの運命について感想を述べながら「対話の必要性」を主張している。「帰国事業」が問いかけてくるものは、決して日朝の過去に属することではなく、現在の日朝国交正常化のやり方を問いかけているものである。「対話」こそ、日朝間に陰を落とす「差別」を乗り越え、相互理解を深める確かな道であろう。

(李泳采 恵泉女学園大学専任講師)